

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年2月8日～2016年2月14日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年2月18日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### ▼被占領地域の人権状況に関する第4号四半期報告書(11日)

・ジョージア外務省は2015年10月～12月の被占領地域における人権状況に関する報告書を発表。報告書は、被占領地域で非人道的な待遇、恣意的な拘束、移動の自由の制限、財産権や母語で教育を受ける権利の侵害などを含む重大な人権侵害が続いていると記している。また、特にアブハジアにおける「パスポート」の配布および外国人の法的地位に関する新たな規則の制定が、ジョージア系住民を標的としたものであり、「新たな規則が更なる民族浄化を生み出す恐れがある」として非難している。

### 【アブハジア】

#### ▼査証の導入(12日)

・「アブハジア共和国議会」は、アブハジアの独立を承認していない国の国民に対する査証の導入を決定。

#### ▼電力不足のおそれ(12日)

・エングリダムの水位が低下しており、メボニア・エングリ水力発電所所長は、水位が更に低下すれば発電所の操業は停止されるとして、アブハジアは電力を節約して使用せねばならないと発言。

## 2. 外 政

### ▼北朝鮮によるミサイル発射に関する外務省声明(8日)

・7日に北朝鮮が長距離弾道ミサイルを発射したことに関し、ジョージア外務省は、「深い懸念を表明する」「ジョージアはこの行動に対する国際社会の抗議を共有する」との声明を発表。

### ▼スウェーデン外相のジョージア訪問(8日)

・ヴァルストレーム・スウェーデン外相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談。「ジャ」外相との会談では、二国間協力、ジョージアのEU加盟プロセス、被占領地域の状況、地域情勢などについて議論された。「ジャ」外相はジョージアに対するスウェーデン国際開発協力局(SIDA)の支援に感謝。

### ▼ルーマニア国会議長のジョージア訪問(8日)

・ズゴネア・ルーマニア下院議長がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談。

### ▼イラン国民に対する査証免除の再開(8日)

・ジョージア外務省は2月15日よりジョージアに45日

以内の短期滞在を行なうイラン国民に対する査証免除を再開すると発表。

・ジョージアとイランは2010年に相互に短期滞在のための査証免除について合意し、合意は2011年1月に発効した。その後、2013年7月にジョージアは一方的に査証免除の停止を発表した。

・8日、クヴィリカシヴィリ首相はロウハニ・イラン大統領と電話会談を行なった。「ロ」イラン大統領は、ジョージアはイランと黒海諸国との貿易において重要な役割を果たし得るとして、両国の経済・文化協力の推進を強調。

### ▼首相のブリュッセル訪問(9日)

・クヴィリカシヴィリ首相がブリュッセルを訪問。トゥスク欧州理事会議長と会談。今年のジョージアの国会選挙やジョージア国民に対するEUの査証免除などについて議論。トゥスク議長は、EUとジョージアは「真のパートナー」であるとして、連合協定の完全な施行によりEUとジョージアの協力はより包括的なものになると述べた。

・「ク」首相は、ハーン近隣政策担当欧州委員とも会談。ハーン欧州委員は、「欧州委員会は今後数週間内にEU諸国と欧州議会に対し、ジョージア国民に対する査証免除に関する立法の提案を行なう」と述べた。会談に同席したアヴラモプロス内政担当欧州委員は、「夏ごろまでには手続きが完了する見込みである」と発言。

・「ク」首相はユンカー欧州委員会委員長とも会談。査証免除のプロセスや連合協定に関連する課題、DCFTAなどについて議論。

### ▼米国の年次報告書「世界脅威評価」(9日)

・米国の諜報機関による年次報告書「世界脅威評価」が発表された。同報告書は、ジョージアについて、「ロシアの効果的なプロパガンダおよび欧州統合の進展の緩慢さに対するジョージア国民の不満により、ジョージアは欧州統合に対する更なる努力を遅らせるか、あるいは止める可能性がある」と述べている。

・ヒダシェリ国防相は、「報告書で述べられている懸念は正当なものである」とする一方、国内では2008年の紛争の記憶がまだ新しいためそのようなシナリオは考えにくいとコメント。

### ▼外相のエストニア訪問(10日)

・ジャネリゼ外相がエストニアを訪問。エストニアのイルヴェス大統領、ネストル国会議長、ロイヴァス首相、カリュランド外相らと会談。ジョージア・エストニア・ビジネスフォーラムに出席。

・「カ」エストニア外相との会談では、国防、サイバー安全保障、教育、文化などさまざまな分野における両国の

協力が高く評価された。エストニア側は EU のジョージアに対する査証免除やワルシャワでの NATO 首脳会議に向けたジョージアに対する支援を約束。

#### ▼日・ジョージア外務省政務協議(11日)

・ジョージア外務省にて日・ジョージア外務省の第8回政務協議が行なわれた。日本側の代表者は相木欧州局参事官、ジョージア側の代表者はジャラガニア外務次官であった。協議で双方は政治、経済・貿易、投資、インフラ、文化、教育その他の分野における協力など、二国間および多国間関係に関する諸問題を検討した。

#### ▼NATO・ジョージア委員会(11日)

・ブリュッセルにおいて NATO 国防相級会合の枠内で NATO・ジョージア委員会国防相級会合が行なわれた。  
・会合後の記者会見でストルテンベルグ NATO 事務局長は、「ジョージアは NATO に近づきつつあり、NATO は NATO 加盟を目指すジョージアを支援し続ける」「共同訓練・評価センターは 5 月にジョージア軍兵士の訓練を開始する」「NATO は民主制度の強化に向けたジョージアの努力を称賛する。しかし、法の支配や司法の独立を含む重要な分野に関して更なる努力が必要である」と述べた。  
・会合後、ヒダシェリ国防相は、ジョージアの国防能力の向上に焦点が当てられたとして、「NATO 全加盟国がジョージアおよび国防能力を高めるべく進められている改革に対して極めて肯定的な態度を表明した」と述べた。

#### ▼NATO艦船がバトゥミに入港(12日)

・15日まで第2常設 NATO 対機雷グループ(SNMCMG2)の艦船5隻(トルコ海軍訓練船およびトルコ、スペイン、ルーマニア、イタリアの機雷掃討艇)がバトゥミ港に停泊。ジョージア沿岸警備隊との共同訓練を行なった。

#### ▼ミュンヘン安全保障会議(13日)

・クヴィリカシヴィリ首相がミュンヘン安全保障会議に出席。  
・会議の枠内で、「ク」首相はウクライナ大統領、エストニア大統領、リトアニア大統領、ブルガリア大統領、スロベニア大統領、ノルウェー首相、モンテネグロ首相、モグリーニ EU 外交・安全保障政策上級代表、ベンソーダ国際刑事裁判所検察官らと会談。  
・ポロシェンコ・クライナ大統領との会談では、新「シルクロード」を含む経済協力の強化、経済協力に関する政府間共同委員会会合の定期的な開催、両国に対する EU による査証免除などについて議論された。  
・「ベ」検察官との会談では、2008年の露・ジョージア戦争の調査に関する技術的な諸問題について議論された。ジョージア側は調査に協力する用意を表明。「ベ」検察官は、「我々はロシア政府代表団にも会談を申し入れたが、まだ回答を得ていない。我々のチームは十分な調査を行なうため南オセチアを訪れる予定である」と述べた。  
・同行したジャネリゼ外相は、イラン、アルメニア、チェコ、ブラジル、ベラルーシ、ポーランド、ルクセンブ

ルクなどの外相およびヌーランド米国務次官補と会談。ザリフ・イラン外相との会談では、二国間協力の強化や観光、農業、物流などの分野における協力の発展の見通しについて議論された。

### 3. 内 政

#### ▼大統領が国立銀行の新理事候補を指名(11日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、2月に任期の切れるカダギゼ国立銀行総裁に代わる国立銀行理事として、グヴェネタゼ IMF エコノミストを指名。「グ」氏は2000年から2001年まで財務次官を務めた。  
・カダギゼ国立銀行総裁の退任後、7名の理事のなかから総裁が選出され、大統領が新総裁を任命する。

### 4. 経 済

#### ▼アナクリア港の建設主体の発表(8日)

・5日に政府委員会の決定したアナクリア港の建設主体をクヴィリカシヴィリ首相が発表。同港の建設は、ジョージアの「TBC ホールディングス」と米投資ホールディングス「Conti International」の連合である「アナクリア開発コンソーシアム」(Anaklia Development Consortium)によって実施される。  
・「ク」首相は、アナクリア港はジョージアにとって全く新たな可能性となるとして、「我々はアナクリア港の周囲を自由経済地域とすることを検討しており、ジョージア経済の新たな起爆剤となるだろう」と述べた。  
・アナクリア港は広さ約400ヘクタール。最終的な貨物の取扱能力は1億トンが見込まれている。港は建設開始から3年以内に年7百万トンの取扱能力に達した段階で運用を開始する。これまでジョージアの港の利用が難しかった大型の船も利用することができる。

#### ▼政府が法人税の減免を検討(12日)

・政府は12日の閣議で、銀行、保険会社など一部の業種を除き、配当として分配される以外の利益に対する法人税の免除について合意。ハドゥリ財相によれば、提案が国会で採択されれば、2016年7月1日に発効する予定。  
・財務省は、予定されている法人税の減免に合わせ、歳出を4億ラリ削減すると発表。

#### ▼バクー＝トビリシ＝カルス鉄道(12日)

・12日、トビリシにてバクー＝トビリシ＝カルス鉄道プロジェクトの調整委員会の第7回会合が行なわれ、クムシシヴィリ経済・持続的発展相、マメドフ・アゼルバイジャン運輸相、ユルドゥルム・トルコ運輸・海軍・通信相が出席。会合後の共同記者会見で「ク」経済・持続的発展相は、ジョージア国内の作業はほぼ完了しており、トルコ国内の作業は2016年末までに完了の見込みであるとして、2017年には鉄道の運行が開始されると述べた。

